

- 1 日本国憲法第9条において、日本が保持を禁止され、交戦権も認められないとされている軍事力全体を指す言葉を何という？
- 2 他人の人権との衝突を防ぐために、個人の自由や権利が制限される根拠となる考え方を何という？
- 3 天皇が行う国事行為に対して必要とされる、内閣からの政治的な責任を伴う手続きを何という？
- 4 国のあらゆる法の中で最も強い効力を持つため、憲法に反する法律や命令を無効にできる法的な地位を何という？
- 5 天皇が国事行為として任命し、内閣の首長として行政権を統括する役職を何という？
- 6 日本国憲法第9条が禁じる戦力には当たらないとする政府見解に基づき、自衛のための必要最小限度の実力組織として運用されている組織を何という？
- 7 国の権力を憲法で縛ることで、国民の権利を守るという考え方を何という？
- 8 憲法に反する法律や命令を無効とする、日本国憲法の性質を何という？
- 9 日本が自らを守るための必要最小限度の実力組織として保持している組織を何という？
- 10 法律や条約、政令などが成立したことを国民に広く知らせるために、天皇が行う国事行為を何という？
- 11 大日本帝国憲法のもとで、天皇を補佐する役割を担った大臣たちのことを何という？
- 12 日本国憲法第11条で、国民が侵すことのできないものとして規定されている権利を何という？
- 13 第9条は、国際紛争を解決する手段としては、国権の発動たる何を永久に放棄すると定めている？
- 14 公務員などが憲法を守り、尊重しなければならない義務を何という？
- 15 社会の変化に伴い、良好な環境で生活する権利として裁判などで主張されるようになった新しい人権を何という？
- 16 通常法律よりも改正の手続きが厳格に定められている憲法のことを何という？
- 17 日本国憲法第9条で、戦争や戦力の保持とともに否定されている、国家が戦争を行う法的権利を何という？
- 18 平和主義を維持するために、国際連合を中心として加盟国が協力して平和を守る仕組みを何という？
- 19 日本国憲法において、政治の最終的な決定権が国民にあるとする原理を何という？
- 20 国家権力の暴走を防ぐために、政治を行う者も法に従わなければならないという考えを何という？
- 21 法律や行政処分が憲法に違反していないかを裁判所が審査し、判断を下す権利を何という？



① 書く
鉛筆で答えを書く

② 隠して言う
赤シートで赤字を隠す。白黒なら右の列を折る

③ 印を付ける
言えたら□にチェック

問	解説	▼ここで折る	答え	言えた
1	この条文では、陸海空軍その他の <u>戦力</u> を保持せず、国の交戦権を認めないと規定しています。		<u>戦力</u>	☐
2	<u>公共の福祉</u> とは、社会共同体全体が円滑に維持されるための利益のことです。		<u>公共の福祉</u>	☐
3	天皇のすべての国事行為には、内閣の <u>助言と承認</u> が必要です。		<u>助言と承認</u>	☐
4	憲法は「 <u>最高法規</u> 」とされ、すべての法律や命令は憲法に反することができません。		<u>最高法規</u>	☐
5	国会の指名を受けて天皇が任命します。		<u>内閣総理大臣</u>	☐
6	警察予備隊を前身とし、現在は陸上・海上・航空の三 <u>自衛隊</u> で構成されています。		<u>自衛隊</u>	☐
7	<u>立憲主義</u> は、憲法は国民が権力を制限するために作るもの、という考えです。		<u>立憲主義</u>	☐
8	憲法は「 <u>最高法規</u> 」であり、これに反する法律、命令、詔勅などは全て無効となります（憲法98条）。		<u>最高法規</u>	☐
9	1954年に発足した <u>自衛隊</u> は、憲法が禁じる「戦力」には該当しない「必要最小限度の実力」であるという政府の見解に基づいています。		<u>自衛隊</u>	☐
10	国会で議決された法律や憲法改正の案、内閣が定めた政令などは、天皇によって <u>公布</u> されることで初めて法としての効力を持ちます。		<u>公布</u>	☐
11	大日本帝国憲法では、行政権は天皇にあり、その天皇を助ける役割として <u>國務大臣</u> が置かれました。		<u>國務大臣</u>	☐
12	<u>基本的人権</u> とは、単なる法律で与えられたものではなく、人間が当然に持っている普遍的な価値であるとする考え方です。		<u>基本的人権</u>	☐
13	第9条は、「 <u>戦争</u> の放棄」「戦力の不保持」「交戦権の否認」の三本柱からなります。		<u>戦争</u>	☐
14	憲法第99条により、天皇、摂政、國務大臣、国会議員、裁判官、その他の公務員は、憲法を尊重し擁護する義務を負っています。		<u>憲法尊重擁護義務</u>	☐
15	<u>環境権</u> とは、清潔な空気や水、日照や静穏など、良好な環境を享受し、それを破壊されない権利のことです。		<u>環境権</u>	☐
16	<u>硬性憲法</u> とは、法律の改正よりも厳しい手続き（国会での高い賛成割合や国民投票など）を必要とする憲法のことです。		<u>硬性憲法</u>	☐
17	第9条第2項には「国の <u>交戦権</u> は、これを認めない」と明記されています。		<u>交戦権</u>	☐
18	<u>集団安全保障</u> とは、ある国が平和を乱す行動をとった際、加盟国全体が協力して経済制裁や軍事力による制裁を行い、平和を回復させる仕組みです。		<u>集団安全保障</u>	☐
19	<u>国民主権</u> とは、国家の政治のあり方を最終的に決定する権力（主権）が国民にあるという考え方です。		<u>国民主権</u>	☐
20	これは個人の恣意的な支配を否定し、国民によって制定された憲法によって権力を縛る考え方です。		<u>法の支配</u>	☐
21	<u>違憲審査権</u> は、国会で作られた法律や行政の行い（行政処分）が、憲法の基本的人権や平和主義などの理念に反していないかを判断する権利です。		<u>違憲審査権</u>	☐

言えなかった用語ノート